

マンガ等のポップカルチャー活用に関するプロトタイプ施設 企画・運営・調査分析業務 提案説明書

この要領は、札幌市が実施する「マンガ等のポップカルチャー活用に関するプロトタイプ施設 企画・運営・調査分析業務」の委託の相手方を選定するための企画競争に関して、必要な事項を定めることを目的とする。当該企画競争については、札幌市契約規則（平成4年規則第9号）、札幌市物品等又は特定役務の調達事務の特例を定める規則（平成7年規則第79号）その他関係法令に定めるもののほか、この提案説明書によるものとする。

1 業務名

マンガ等のポップカルチャー活用に関するプロトタイプ施設 企画・運営・調査分析業務

2 業務目的

本市では、令和4年度に、マンガを核とした図書・情報館の機能（以下「ライブラリー機能」という。）、原画等の展示・保管機能（以下「ミュージアム機能」という。）及びコンテンツビジネスの実施機能（以下「ビジネス機能」という。）の三機能がそれぞれに好影響を与える持続可能な事業スキームの実現可能性について調査（以下「可能性調査」という。）を実施した。

可能性調査においては、マンガ等を活用した事業の実施により、札幌の文化や魅力を発信し、産業振興や観光誘致に大きな効果を生み出す可能性があると考えられた一方で、札幌市の財政負担が不可欠となる拠点整備・運用について市民理解を得るためには、拠点施設のイメージが伝わる展覧会の開催やミニライブラリーを設置することなどを通じ、機運の醸成を図っていくことが必要とされた。

この結果を踏まえ、令和5年度にはマンガ等のポップカルチャーに関連した二つの企画展を実施し、市民の期待度やニーズ、札幌市にもたらす経済的な効果等を調査したところであり、今年度においては、これに加えて、ライブラリー機能、ミュージアム機能、ビジネス機能の三機能が有機的に連動するプロトタイプ施設を運用し、札幌ならではのマンガ等のポップカルチャーを活用した独自の在り方について検証することを目的とする。

3 業務の内容

別紙「仕様書」を参照のこと。

4 公募型企画競争において提案を求める項目

別紙「仕様書」を参照のうえ、下記項目について企画提案書等を作成すること。

(1) 業務の取組方針について

「プロトタイプ施設の運営」、「札幌・北海道関係のマンガ展示スペースの企画・制作・運営」、「ワークショップ」、「国内向け広報」、「国外向け広報」、「アンケート調査・分析」、の計6項目について、業務の取組方針・内容等をできるだけ具体的に提案すること。

(2) 業務体制、業務スケジュール及び過去の業務実績について

本業務を執行するにあたり、着実に実施できる業務体制、スケジュールを示すこと。また、本業務に類似・関係等のある過去の実績があれば示すこと。

(3) 独自提案について

本業務を実施するにあたり、提案者が必要、効果的と考える事柄が上記以外であれば、提案すること。

(4) 経費について

本業務を実施するにあたり、費用及び収入を積算し、根拠が分かるように提案すること。なお、企画提案が選定された者との契約額を確約するものではない。

5 提案を求める項目に関する特記事項

(1) 別紙「仕様書」6-(2)のパッケージ化された企画展に係る詳細情報の送付を希望する場合は、別紙「質問票」(様式2)に「企画展に係る詳細情報を希望する」旨を記入のうえ、「18 問い合わせ先」へ電子メールで提出すること。

(2) 上記(1)により提供する情報には、非公開情報等が含まれるため、当該情報等の全てについて、第三者に情報提供あるいは情報を漏らすことを禁ずる。

(3) 「札幌・北海道関係のマンガ展示スペースの企画・制作・運営」の展示において取り上げる作家または作品について、企画提案時点においては、想定する内容を提案書に記載して差し支えないものとする。

6 業務履行期間

契約締結日から令和7年2月28日(金)まで

7 予算規模

27,500,000円(消費税及び地方消費税の額を含む)を上限額とする。

上記金額は規模を示すものであり、契約は別途設定する予定価格の範囲内で行う。

8 参加資格

- (1) 札幌市の競争入札参加資格「物品・役務」のうち「一般サービス業」の登録業者であること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規程に該当しないこと。
- (3) 企画提案書の提出期限において、札幌市競争入札参加停止等措置要領（平成 14 年 4 月 26 日付財政局理事決裁）の規定に基づく参加停止の措置を受けていないこと。
- (4) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続き開始の申立て又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続き開始の申立てがなされている者（手続き開始の決定後の者は除く。）等経営状況が著しく不健全な者でないこと。

9 スケジュール（予定）

令和 6 年 7 月 12 日（金）	参加募集開始
令和 6 年 7 月 17 日（水） 正午	会場現地確認申込締切
令和 6 年 7 月 18 日（木） 8 時 30 分～9 時 30 分	会場現地確認
令和 6 年 7 月 19 日（金） 17 時	質疑等の受付締切
令和 6 年 7 月 26 日（金） 正午	企画提案書等受付締切
令和 6 年 7 月 29 日（月）	一次審査（書類審査）結果通知
令和 6 年 8 月 1 日（木）	最終審査
令和 6 年 8 月上旬	最終審査結果通知

10 申し込み方法

企画競争参加者は、以下のとおり企画提案書等を提出すること。

(1) 提出期間

令和 6 年 7 月 12 日（金）～令和 6 年 7 月 26 日（金） 正午必着

(2) 提出先

〒060-8611 札幌市中央区北 1 条西 2 丁目札幌市役所 5 階

まちづくり政策局 プロジェクト担当部 プロジェクト担当課（担当：木村）

(3) 提出方法

持参又は郵送とする。

(4) 提出書類

- ア 企画提案書（自由様式） 1 1 部
作成にあたっては、下記「11 企画提案書の作成」によること。
- イ 参加意向申出書（様式1-1） 1 部
- ウ 会社概要（様式1-2） 1 部

11 企画提案書の作成

企画提案書の作成にあたっては、以下に従うこと。

(1) 作成要領

- ア 表紙をつけ、表題として「マンガ等のポップカルチャー活用に関するプロトタイプ施設企画・運営・調査分析業務」と記載すること。
- イ 1 部は正本とし、ほか10 部は副本とすること。
- ウ 提出できる企画提案書は、1 提案者につき1 式までとし、表紙を除く 30 ページを上限とする。
- エ 体裁は下記のとおりとする。
 - (ア) 言語は日本語、通貨単位は円とすること。
 - (イ) 文字サイズは、10.5 ポイント以上とすること。
 - (ウ) 上下左右に 20mm 以上の余白を設定すること。
 - (エ) 表紙・目次、添付書類一覧表をつけ、ページ下部にページ番号を振ること。
- オ 執行体制、実施方法概要、業務スケジュール、費用について示すこと。
- カ 難解な表現は避け、図解などを活用したわかりやすい説明に努めること。また、専門用語などの難解な用語には脚注などによる説明を付記すること。
- キ 企画内容は、確実に提案者が実現できる範囲で記載すること。企画提案書に記載した内容は、総予算額の中で実施できるものとみなす。

(2) その他注意事項

- ア 提出期限後の企画提案書の提出、再提出、差し替えは認めない。
- イ 提出された企画提案書は返却しない。また、本企画競争の実施に必要な場合、提出書類等を本市が利用することを許諾することとする（必要な改変、複製を含む）。
- ウ 提出された企画案その他本件企画競争の実施に伴い提出された書類について、札幌市情報公開条例（平成 11 年条例第 41 号）等に基づく請求などにより、公開される場合がある。

- エ 提案者は、本市に対し、提案者が企画案を創作したこと及び第三者の著作権、著作人格権及びその他特許権、商標権を含むいかなる知的財産権を侵害するものではないことを保証するものとする。
- オ 企画提案書の著作権は、個々の提案者に帰属するが、本事業において公表が必要と認められる場合は、本市は企画提案書の全部又は一部を使用できるものとする。
- カ 企画案の利用について、第三者から権利侵害の訴えその他の紛争が生じたときは、提案者は、自己の費用及び責任においてこれを解決するものとし、かつ本市に何らかの損害を与えたときは、その損害を賠償するものとする。
- キ 採用された企画の使用権は、本市に帰属する。
- ク 企画提案書等、本企画競争に係る書類の作成、提案にかかる費用は、提案者の負担とする。

12 会場現地確認の申込

会場現地確認を希望する場合には、別紙「質問票」（様式2）に「会場現地確認を希望する」旨を記載のうえ、「18 問い合わせ先」へ電子メールで提出すること。なお、会場現地確認への参加は、本企画提案への参加に係る必須条件ではない。

(1) 会場現地確認参加申込書提出期限

令和6年7月17日（水）正午必着

(2) 会場現地確認実施日時

令和6年7月18日（木）8時30分から9時30分まで（予定）

13 質疑等の受付

本業務及び企画競争についての質疑等は、別紙「質問票」（様式2）に記載の上、「18 問い合わせ先」へ提出すること。

(1) 提出期限

令和6年7月19日（金）必着

(2) 提出方法

電子メールとする。

(3) 回答

回答は電子メールにより随時行うとともに、公開する必要があると認める場合は、質問の要旨とあわせてホームページで公開する。なお、提出期限までに到着しなかった質問票については、回答しない。

14 選定方法について

企画提案は、札幌市の関係部局の職員からなる「マンガ等のポップカルチャー活用に関するプロトタイプ施設企画・運営・調査分析業務」実施委員会（以下、「実施委員会」という。）において、「15 評価基準」により、(1)、(2)のとおり審査を行い、最も優れた企画提案者を選定する。

(1) 参加資格の確認及び一次審査

ア 参加資格については「8 参加資格」に基づき確認を行う。

イ 提出された企画提案書等により書類審査を行う。

ウ 参加資格の確認結果及び一次審査の結果は、確定後速やかに企画提案者全員に通知する。

エ 一次審査の通過者数は5者程度とする。なお、企画提案者が少数の場合は、実施委員会委員長の決定により、一次審査を省略する場合がある。

(2) 最終審査

ア 一次審査を通過した企画提案に対し、ヒアリングを実施する。

イ 出席者は3名までとする。

ウ ヒアリングは1者約20分（説明15分、質疑5分）を予定し、順次個別に行う。ただし、最終審査の対象者数等により、1者当たりのヒアリング時間は変更する可能性がある。なお、説明の際、プロジェクター・スクリーン等の使用は認めない。

エ ヒアリングの結果は、速やかに企画提案者全員に対し、文書により通知する。なお、最終審査の結果に関する質問については、「18 問い合わせ先」において、受け付ける。

オ 原則、対面によるヒアリングを想定しているが、状況に応じてオンラインによるヒアリングまたは書面会議により最終審査とする場合もある。審査方法等については、別途、企画提案者に通知する。

(3) 契約の相手方について

ア 契約の相手方は、上記審査によって選定された者との間で、随意契約により行うことを原則とする。その手続きについては、札幌市契約規則による。

イ 選定された者との交渉が不調に終わった場合、実施委員会において次点とされた者と交渉する場合がある。

ウ 企画提案にあたり、虚偽の記載など不正とみなされる行為を行った場合には、契約の相手方としない場合がある。

エ 契約候補者が提案書類に記載した事項の変更は、原則として認めない。

(4) 審査スケジュール（予定）

ア 一次審査（書類審査） 令和6年7月29日（月）

イ 最終審査（ヒアリング又は書面会議） 令和6年8月1日（木）

※上記スケジュールは変更となる場合がある。

15 評価基準

- (1) 審査は下表に示す審査項目による総合点数方式とし、満点の6割を最低基準点と定める。
- (2) 最終審査において、最低基準点を超えた者のうち、実施委員会委員の評価の合計点数が最も高い提案者を契約候補者とする。合計得点が同点となった場合は、実施委員会の協議により決定する。
- (3) 企画提案への参加者が1者となった場合で、合計得点が最低基準点に満たない場合は不採択とする。

評価の視点		配点
(1) プロトタイプ施設の運営について		
業務の目的・内容を十分に理解しているか。		10
(2) 札幌・北海道関係のマンガ展示スペースの企画・制作・運営について		
マンガ作品等を通じ、札幌の魅力が十分に伝わる内容となっているか。		20
(3) ワークショップについて		
創作活動に興味・関心を抱く内容となっているか。		10
(4) 国内向け広報について		
市民を含めた国内への効果的なプロモーションを行う内容となっているか。		15
(5) 国外向け広報について		
国外への効果的なプロモーションを行うことができる内容となっているか。		5
(6) アンケート調査・分析について		
調査目的を十分に理解し、適切な調査手法となっているか。		10
分析方法に妥当性があるか。		
(7) 業務体制、業務スケジュール及び過去の業務実績について		
業務全体を円滑に進められる執行体制・スケジュールとなっているか。		20
業務全体を円滑に進められると判断できる十分な実績があるか。		
(8) 独自提案について		
業務目的の達成のため、独自性があり、効果的な提案となっているか。		5
(9) 経費について		
提案内容に対して積算額が妥当であるか。		5
合計		100

16 失格事項

次のいずれかに該当した者は失格とする。

- (1) 提出書類に虚偽の記載、その他不正の行為をした者
- (2) 本要領に定める手続き以外の手法により、実施委員会の委員及び市職員から助言、援助その他審査の公平を疑われるような行為を受けた者又は当該行為を求めた者
- (3) 本企画競争の手続期間中に指名停止を受けた者
- (4) 提出書類の提出期間、提出場所、提出方法、記載方法等が、本要領及び各様式の留意事項に適合しなかった者
- (5) 審査の公平性を害する行為を行った者
- (6) その他、本要領等に定める手続、方法等を遵守しない者

17 その他留意事項

- (1) 本市が提供した資料は、本市の了承なく公表、使用することができない。
- (2) 本業務に係るデザイン、意匠、著作権及び業務に付随して発生するすべての権利は本市に帰属し、本市の許可なく無断で使用、情報提供等を行うことを禁ずる。また、本業務に関連して得られた個人及び企業情報等の全てについて、本市及び当該個人並びに当該企業の代表者の許可なく第三者に情報提供あるいは情報を漏らすことを禁ずる。
- (3) 契約の相手方は、その後の委託業務の遂行に必要な場合、提出書類等を本市が利用することを許諾することとする（複製の作成を含む。）。

18 問い合わせ先

〒060-8611 札幌市中央区北1条西2丁目札幌市役所5階

まちづくり政策局プロジェクト担当部プロジェクト担当課（担当：木村、信太）

電話：011-211-2775 ファクス：011-218-5109

メールアドレス：pop.culture@city.sapporo.jp